

平成16年9月期 決算短信(非連結)



平成16年11月11日

会社名 富士製薬工業株式会社 登録銘柄
 コード番号 4554 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujipharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 今井 博文
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部マネージャー
 氏名 本郷 茂 TEL (03)3556-3344

決算取締役会開催日 平成16年11月11日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年12月17日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 16年9月期の業績(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	9,694	(11.7)	1,435	(15.0)	1,447	(0.6)
15年9月期	8,676	(26.6)	1,249	(53.3)	1,455	(35.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年9月期	853	(6.3)	71	12	-	8.4	10.6	14.9
15年9月期	803	(35.7)	64	61	-	8.1	11.3	16.8

(注) 持分法投資損益 16年9月期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年9月期 11,867,929株 15年9月期 12,259,911株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
16年9月期	14	00	6	00	166	19.7
15年9月期	13	00	5	00	154	20.1

(注) 16年9月期期末配当金の内訳 普通配当6円、会社設立40周年記念配当2円
 16年9月期より配当性向の算出方法が変更されたため、平成15年9月期の配当性向の数値を変更して表示しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月期	14,226	10,528	74.0	886	42	
15年9月期	13,013	9,853	75.7	829	28	

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 11,866,390株 15年9月期 11,868,130株
 期末自己株式数 16年9月期 1,003,610株 15年9月期 1,001,870株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	854	787	171	3,860
15年9月期	730	601	847	3,961

2. 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末	円	銭	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	5,150	660	400	7	00	-	-	
通期	10,800	1,620	970	-	7	00	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で継続的で密接な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「疾病・障害の改善、克服に役立つ、より有効、かつ安全な医薬品を経済的に安定供給することを通じて社会に貢献する」を経営の基本としております。今後も引き続きこの基本理念の下に、良質な医薬品の供給を通して、顧客、株主、従業員、地域・社会の各ステークホルダーと良好な関係を構築しつつ、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えており、利益配分の決定に当っては、当期純利益の状況をベースとして、今後の業績動向並びに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して行うこととしております。当面は、配当性向20%を目安にしたいと考えております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発費支出、生産能力向上・効率化の為の設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株主数の増加と当社株式の流動性の向上が今後の企業展開等を考える上で、大変重要な経営課題であることを認識し、平成17年9月期中に投資単位の引下げを実施したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う生産設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に対応し得るべき利益の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、平成17年9月期を初年度とする中期経営計画の最終年度(平成20年9月期)において、経常利益30億4千万円(平成16年9月期:14億4千7百万円)、売上高経常利益率20%(平成16年9月期:14.9%)、総資本当期純利益率9%(平成16年9月期:6.3%)の達成を目標としております。更に株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標と捉え、最終年度(平成20年9月期)には、1株当たり当期純利益130円以上(平成16年9月期:71円12銭)を実現したいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

医療費の合理化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き進められております。医療費効率化の一環として平成16年4月には国立病院及び国立大学病院が法人化され、また、特定機能病院における入院医療の包括評価の採用も進んでおります。

更に、来る平成17年4月の改正薬事法の施行に伴い、医薬品製造販売業者の承認制度が「製造承認制度」から「販売承認制度」へ変更され、品質管理、市販後安全対策の一層の充実が求められることとなります。

一方では、行政主導によるジェネリック医薬品使用促進策も推進されており、その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しておりますことから、今後、ジェネリック医薬品の使用は緩やかながら増加していくものと思われまします。このような状況のもと、当社は、社内体制の一層の整備を図り、これらの情勢変化に適切、機敏に対応し、今後の企業発展に繋げてまいりたいと考えております。そのため、具体的な取り組みを明示し、その実現に向け、全社挙げて取り組んでまいります。

国立病院はじめ官公立病院、特定機能病院への製品納入に向けての新営業体制確立。(専門MRの採用・育成、プロジェクトチーム編成、学術支援機能強化、他部門との連携強化等々)

ジェネリック医薬品の市場拡大が予想され、これに伴い当社製品の需要増も見込まれることから、生産能力の拡充を図り万全なる安定供給体制を構築。

平成17年4月に施行される新薬事法に対応した品質保証体制の整備、拡充。

女性ヘルスケアサポートへの積極的取り組み。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の基本的な実施状況

当社は、株主、顧客、仕入先等多くのステークホルダーによって支えられていることを自覚し、その社会的責任を果たすべく着実な業績達成とともに、経営環境の変化に迅速、的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は取締役8名(社外取締役2名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運営しております。

監査役会は、監査役3名(いずれも社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査、意見交換のほか、会計上の課題等につきましては、その都度、随時、助言、指導を受けて確認を行い、適正な会計処理に努めております。

また、経営上の諸々の法律問題については、その専門分野毎に、複数の弁護士に必要に応じて相談し、助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

取締役今井道子氏との間には、不動産の賃貸借取引、社外取締役小沢伊弘氏については、同氏が代表取締役をつとめる株式会社アイバックとの間に社員教育研修並びに社員採用関連業務に関わる取引がありました。共に、当期限りをもって、当該取引等は解消することいたしました。また、社外監査役田口佳史氏については、同氏が代表取締役をつとめる株式会社イメージプランとの間にコンサルティング契約並びに教育研修委託契約に基づく取引がありますが、同氏は当期定時株主総会をもって退任の予定です。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当事業年度における実施状況

当事業年度において、取締役会は12回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業務の進捗状況を把握することにより業務執行の監督を行っております。さらに、社長、取締役及び各部門の責任者が出席する連絡会議を月1回開催し、会社方針の徹底を図っております。

- (7)その他経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

(業績の概況)

当期におけるわが国経済は、好調な輸出と民間設備投資の回復に支えられ、緩やかな景気回復傾向をたどってきました。医療用医薬品業界におきましては、逼迫する医療保険財政立て直しのための諸制度の改革が実施に移されるなか、薬剤費の抑制傾向が更に強まり、本年4月には、2年ぶりの薬価改定が実施され、業界平均で4.2%の引下げが行われました。一方では、医療費効率化の一環として平成16年4月には国立病院及び国立大学病院が法人化され、また、特定機能病院における入院医療包括評価の採用も進み、公的医療機関を中心にジェネリック医薬品への切り替えが緩やかながら進みつつあります。

このような状況のもとで、当社は、産婦人科領域における不妊治療薬、放射線科領域における尿路・血管造影剤を主力に、特に、公的医療機関との取引拡大に注力して積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、薬価改定の影響はありましたものの、上記の病院市場の開拓が進むなど順調に推移し、当期の売上高は96億9千4百万円(前期比11.7%増)となりました。利益につきましては、売上増が研究開発費、販売諸経費増をカバーして、営業利益は14億3千5百万円(前期比15.0%増)、経常利益は、前期においてレバレジードリースが終了し、今期から、これらに相当する営業外収益がなくなったことにより、14億4千7百万円(前期比0.6%減)、当期純利益は8億5千3百万円(前期比6.3%増)となりました。

売上高の内容といたしましては、主力の診断用薬が36億9千9百万円(前期比29.8%増)、循環器官用薬が10億2千3百万円(前期比13.0%増)と大幅に増加いたしました。ホルモン剤が24億8千3百万円(前期比1.3%減)となったほか、後記の販売実績のとおりであります。

また、個別製品の売上高は、尿路・血管造影剤「オイパロミン」が28億2千6百万円、循環器官用薬「アリプロスト注」が7億9千8百万円、尿路・血管造影剤「イオパーク」が5億1千7百万円、脳下垂体ホルモン剤「HMGフジセイヤク」が4億5千5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益14億1千万円に減価償却費3億4千万円、仕入債務の増加額1億3千7百万円等を加える一方で、法人税等の支払額5億9千万円、売上債権の増加額2億3千7百万円、長期前払費用の増加額1億1千7百万円があったこと等により、営業活動で得られた資金は8億5千4百万円(前期比17.0%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

リース物件の売却等による収入が3億4千万円あったものの、有形固定資産の取得等による支出が6億4千万円、リース資産の取得等による支出が3億4千万円、定期預金の預入による支出が1億円あったこと等により、投資活動で使用した資金は7億8千7百万円(前期比30.9%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額1億6千7百万円、自己株式の取得による支出が3百万円ありましたので、財務活動で使用した資金は1億7千1百万円(前期比79.8%減)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は38億6千万円となり、期首に比べ1億1百万円の減少となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	79.4	78.1	78.2	75.7	74.0
時価ベースの株主資本比率(%)	43.2	42.9	48.8	116.7	110.9
債務償還年数(年)	0.4	0.4	1.5	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	587.7	1,694.9	481.5	620.2	632.6

・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

・債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/支払利息

有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、「受入保証金」を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、注記事項の損益計算書関係に記載されている「支払利息」を用いております。

(利益配当)

当期の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いて、1株につき8円(普通配当6円、会社設立40周年記念配当2円)を予定しております。なお、既に実施した中間配当金(1株につき6円)と合わせて、年間配当金は1株につき14円となります。

(設備投資の状況)

当期の設備投資額は、本社事務所取得、造影剤製造施設の生産能力拡大及び富山工場倉庫棟の改修を中心に10億6千9百万円実施いたしました。

(2) 次期の見通し

今後も引き続き、官公立病院の後発医薬品の使用促進、特定機能病院での入院医療の包括評価採用の進展などにより、ジェネリック医薬品の市場が拡大していくことが予想される一方で、同業他社との競合による販売価格低下のリスクも懸念されるなど不透明な要素もあります。次期については、尿路・血管造影剤や不妊症治療薬等の主力製品が順調に推移し、売上や利益においても当期より増加するものと予想しております。

平成17年9月期の業績予想は売上高108億円、経常利益16億2千万円、当期純利益9億7千万円を見込んでおります。

4. 財務諸表

貸借対照表(資産の部)

(単位 千円)

期別 科目	第 39 期 (平成15年9月30日現在)		第 40 期 (平成16年9月30日現在)		対前期比増減額 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(流動資産)		%		%	
現金及び預金	2,961,493		2,359,924		601,568
受取手形	865,053		704,100		160,952
売掛金	2,787,126		3,185,315		398,189
有価証券	1,000,247		1,500,289		500,042
商品	107,745		87,541		20,203
製品	625,587		702,037		76,449
原材料	593,773		667,203		73,430
仕掛品	319,356		241,657		77,699
貯蔵品	19,445		34,529		15,083
前渡金	58,147		28,319		29,827
前払費用	26,746		68,214		41,468
繰延税金資産	194,834		211,915		17,081
未収入金	15,152		9,381		5,770
その他の流動資産	10,497		11,134		636
貸倒引当金	1,110		1,166		56
流動資産合計	9,584,097	73.6	9,810,398	69.0	226,301
(固定資産)					
有形固定資産 1					
建物	1,575,917		1,974,137		398,220
構築物	16,108		13,011		3,097
機械及び装置	441,521		521,415		79,894
車両運搬具	1,961		11,984		10,022
工具器具備品	84,352		118,893		34,540
土地	267,252		456,748		189,495
建設仮勘定	5,037		18,320		13,283
有形固定資産合計	2,392,152	18.4	3,114,511	21.9	722,359
無形固定資産					
商標権	437		387		50
ソフトウェア	64,932		67,890		2,957
電話加入権	7,976		7,976		-
無形固定資産合計	73,347	0.6	76,254	0.5	2,907
投資その他の資産					
投資有価証券	147,203		180,384		33,181
出資金	470		470		-
長期前払費用	95,762		213,714		117,951
繰延税金資産	134,368		143,918		9,550
差入保証金	382,215		380,851		1,363
保険積立金	4,280		6,336		2,056
長期性預金	200,000		300,000		100,000
投資その他の資産合計	964,299	7.4	1,225,675	8.6	261,376
固定資産合計	3,429,798	26.4	4,416,442	31.0	986,644
資産合計	13,013,895	100.0	14,226,841	100.0	1,212,945

貸借対照表（負債・資本の部）

(単位 千円)

期別 科目	第 39 期 (平成15年9月30日現在)		第 40 期 (平成16年9月30日現在)		対前期比増減額 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(流動負債)		%		%	
支払手形	209,122		262,736		53,613
買掛金	1,114,526		1,198,128		83,601
未払金	262,967		639,814		376,847
一年以内返済長期未払金	33,178		31,683		1,494
未払費用	102,587		105,203		2,615
未払法人税等	357,730		351,702		6,027
未払消費税等	112,868		26,415		86,452
預り金	9,705		11,305		1,599
賞与引当金	369,603		376,396		6,792
設備支払手形	1,102		71,868		70,766
その他の流動負債	-		34,964		34,964
流動負債合計	2,573,391	19.8	3,110,219	21.9	536,827
(固定負債)					
長期未払金	66,356		31,683		34,672
受入保証金	206,353		197,209		9,143
退職給付引当金	246,558		285,781		39,222
役員退職慰労引当金	68,185		73,302		5,117
固定負債合計	587,454	4.5	587,977	4.1	523
負債合計	3,160,845	24.3	3,698,196	26.0	537,351
資本金	1,616,950	12.4	1,616,950	11.4	-
資本剰余金					
資本準備金	2,226,020		2,226,020		-
資本剰余金合計	2,226,020	17.1	2,226,020	15.6	-
利益剰余金					
利益準備金	164,079		164,079		-
任意積立金					
別途積立金	5,000,000		5,000,000		-
当期末処分利益	1,569,305		2,246,141		676,835
利益剰余金合計	6,733,384	51.8	7,410,220	52.1	676,835
その他有価証券評価差額金	2,593	0.0	4,717	0.0	2,124
自己株式	725,899	5.6	729,264	5.1	3,364
資本合計	9,853,049	75.7	10,528,644	74.0	675,594
負債及び資本合計	13,013,895	100.0	14,226,841	100.0	1,212,945

損益計算書

(単位 千円)

期別 科目	第 39 期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日			第 40 期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日			対前期比 増減額
	金額		百分比 %	金額		百分比 %	
							(は減)
売上高							
製品売上高	7,945,916			8,951,487			
商品売上高	730,218	8,676,135	100.0	743,274	9,694,761	100.0	1,018,626
売上原価							
商品製品期首たな卸高	774,135			733,333			
当期商品仕入高	375,801			352,663			
当期製品製造原価	4,418,190			5,110,679			
合計	5,568,127			6,196,676			
商品製品期末たな卸高	733,333			789,579			
他勘定振替高 1	15,078	4,819,715	55.5	10,539	5,396,557	55.7	576,842
売上総利益		3,856,419	44.5		4,298,203	44.3	441,784
販売費及び一般管理費 2, 6		2,607,308	30.1		2,862,241	29.5	254,932
営業利益		1,249,110	14.4		1,435,962	14.8	186,851
営業外収益 3		243,355	2.8		18,310	0.2	225,044
営業外費用 3		36,933	0.4		6,974	0.1	29,958
経常利益		1,455,532	16.8		1,447,298	14.9	8,234
特別利益 4		20,448	0.2		4,530	0.1	15,918
特別損失 4		60,155	0.7		40,997	0.4	19,157
税引前当期純利益		1,415,825	16.3		1,410,830	14.6	4,994
法人税、住民税及び事業税		661,804	7.6		584,931	6.1	76,873
法人税等調整額		49,051	0.6		28,089	0.3	20,962
当期純利益		803,072	9.3		853,989	8.8	50,916
前期繰越利益		825,574			1,463,360		637,786
中間配当額		59,340			71,208		11,868
当期末処分利益		1,569,305			2,246,141		676,835

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	第 39 期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		第 40 期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		対前期比 増減額 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
材料費	2,890,297	67.9	3,596,749	71.0	706,451
労務費	554,838	13.0	608,048	12.0	53,210
経費 1	812,986	19.1	859,590	17.0	46,603
当期総製造費用	4,258,123	100.0	5,064,389	100.0	806,265
仕掛品期首たな卸高	482,920		319,356		163,564
合計	4,741,044		5,383,745		642,701
仕掛品期末たな卸高	319,356		241,657		77,699
他勘定振替高 2	3,497		31,408		27,911
当期製品製造原価	4,418,190		5,110,679		692,489

第 39 期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第 40 期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。	同左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 296,026 千円 賃借料 135,786 千円 その他 381,174 千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 290,947 千円 賃借料 138,494 千円 その他 430,148 千円
2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 未収入金 3,202 千円	2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 31,408 千円

キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期	第 40 期	対前期比 増減額
	自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,415,825	1,410,830	4,994
減価償却費	339,831	340,997	1,165
退職給付引当金の増加額	52,162	39,222	12,940
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	1,658	5,117	6,775
貸倒引当金の増加額(は減少額)	20,510	56	20,567
賞与引当金の増加額	124,587	6,792	117,794
受取利息および配当金	2,356	3,291	935
為替差益	-	2,744	2,744
為替差損	23,057	-	23,057
投資有価証券売却益	-	4,211	4,211
固定資産除却損	13,322	4,829	8,492
厚生年金基金脱退時特別掛金	46,833	-	46,833
売上債権の増加額	677,286	237,236	440,050
たな卸資産の減少額(は増加額)	134,585	67,059	201,645
未収入金の減少額(は増加額)	14,478	5,770	20,248
長期前払費用の増加額	31,956	117,951	85,995
仕入債務の増加額	67,403	137,215	69,812
未払金の増加額	21,856	17,379	4,477
未払費用の増加額	46,672	2,615	44,056
未払消費税等の増加額(は減少額)	112,868	86,452	199,320
未収消費税等の減少額	19,465	-	19,465
受入保証金の増加額(は減少額)	3,506	9,143	12,650
長期末払金の減少額	212,131	-	212,131
役員賞与の支払額	3,400	11,000	7,600
その他	52,090	46,279	98,370
小 計	1,406,110	1,478,014	71,904
利息及び配当金の受取額	2,402	3,224	821
厚生年金基金脱退時特別掛金の支払額	46,833	-	46,833
前払退職金の支払額	57,114	-	57,114
確定拠出年金への移管額	33,178	36,166	2,988
法人税等の支払額	541,380	590,958	49,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,006	854,114	124,107
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	200,000	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	99,980	30,000	69,980
投資有価証券の売却による収入	-	4,611	4,611
有形固定資産の取得等による支出	570,277	640,013	69,736
有形固定資産の除却に伴う支出	12,362	1,176	11,186
無形固定資産の取得等による支出	5,167	18,664	13,497
リース物件の取得等による支出	127,672	340,200	212,527
リース物件の売却等による収入	273,265	340,200	66,934
出資金の返戻による収入	162,408	-	162,408
差入保証金の支出	20,000	-	20,000
投資活動におけるその他の支出純額	1,555	2,056	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,340	787,298	185,958
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	725,000	3,364	721,635
配当金の支払額	122,988	167,721	44,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,988	171,086	676,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,057	2,744	25,802
現金及び現金同等物の減少額	742,379	101,526	640,852
現金及び現金同等物の期首残高	4,704,120	3,961,741	742,379
現金及び現金同等物の期末残高	3,961,741	3,860,214	101,526

利益処分案

(単位 千円)

期別 科目	第 39 期 (平成15年9月期)	第 40 期 (平成16年9月期)
当期未処分利益	1,569,305	2,246,141
利益処分量		
利益配当金	94,945 (1株につき8円00銭)	94,931 (1株につき8円00銭)
役員賞与 (うち監査役分)	11,000 (2,070)	10,000 (1,770)
次期繰越利益	1,463,360	2,141,210

1株当たり配当金

	第 39 期			第 40 期		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	5 00	6 00	11 00	6 00	6 00	12 00
特別配当	-	2 00	2 00	-	-	-
記念配当	-	-	-	-	2 00	2 00
合計	5 00	8 00	13 00	6 00	8 00	14 00

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年 機械装置 7年

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(一般債権) 貸倒実績率法によっております。

(貸倒懸念債権及び破産更生債権) 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

期 別 科 目	第 39 期 (平成15年9月30日現在)	第 40 期 (平成16年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,732,444	3,006,073
2 配当制限	商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,593千円です。	商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,717千円です。

(損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 科 目	第 39 期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第 40 期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1 他勘定振替高の内容	販売費及び一般管理費 5,831 雑損失 4,733 未収入金 4,513	販売費及び一般管理費 4,048 雑損失 1,734 たな卸資産評価損 4,759
2 販売費及び一般管理費の主要項目		
給与賞与	743,941	775,660
研究開発費	352,882	508,978
賞与引当金繰入額	231,845	233,504
販売手数料	253,698	224,204
福利厚生費	170,224	206,317
賃借料	145,907	154,736
荷造運送費	142,539	145,456
退職給付引当金繰入額	31,789	31,486
3 営業外損益の主な内容		
(1) 営業外収益		
受取利息及び割引料	683	1,598
受取配当金	272	318
投資有価証券売却益	-	4,211
為替差益	-	2,744
匿名組合投資利益	212,131	-
(2) 営業外費用		
支払利息	1,177	1,350
為替差損	23,057	-
4 特別損益の主な内容		
(1) 特別利益		
貸倒引当金戻入益	3,915	-
助成金収入	16,533	4,530
(2) 特別損失		
たな卸資産評価損	-	36,168
固定資産除却損	13,322	4,829
厚生年金基金脱退時特別掛金	46,833	-
5 固定資産除却損の内訳		
建物	12,447	2,911
機械及び装置	476	660
工具器具備品	398	1,256
6 研究開発費の総額	352,882	508,978
7 減価償却実施額		
有形固定資産	314,028	312,266
無形固定資産	25,803	28,731

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第 39 期 (平成15年9月30日現在)	第 40 期 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金	2,961,493 千円	2,359,924 千円
有価証券	1,000,247 千円	1,500,289 千円
現金及び現金同等物	3,961,741 千円	3,860,214 千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

内 容	第 39 期		第 40 期	
	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	(車両運搬具)		(車両運搬具)	
	取得価額相当額	105,662	取得価額相当額	96,844
	減価償却累計額相当額	41,857	減価償却累計額相当額	46,755
	期末残高相当額	63,804	期末残高相当額	50,089
	(機械及び装置)		(機械及び装置)	
	取得価額相当額	927,890	取得価額相当額	1,258,807
	減価償却累計額相当額	144,834	減価償却累計額相当額	247,017
	期末残高相当額	783,055	期末残高相当額	1,011,789
	(工具器具備品)		(工具器具備品)	
	取得価額相当額	49,110	取得価額相当額	49,110
	減価償却累計額相当額	5,762	減価償却累計額相当額	14,084
	期末残高相当額	43,348	期末残高相当額	35,026
	(合計)		(合計)	
	取得価額相当額	1,082,662	取得価額相当額	1,404,761
	減価償却累計額相当額	192,454	減価償却累計額相当額	307,857
	期末残高相当額	890,208	期末残高相当額	1,096,904
(2)未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	129,370	1 年 内	165,509
	1 年 超	791,697	1 年 超	965,021
	合 計	921,067	合 計	1,130,530
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	154,412	支払リース料	160,629
	減価償却費相当額	123,624	減価償却費相当額	130,085
	支払利息相当額	18,642	支払利息相当額	17,144
(4)減価償却費相当額の計算方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。		同 左	
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左	
2. オペレーティングリース取引				
	(未経過リース料)		(未経過リース料)	
	1 年 内	24,000	1 年 内	24,000
	1 年 超	167,980	1 年 超	143,980
	合 計	191,980	合 計	167,980

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		第39期(平成15年9月30日)			第40期(平成16年9月30日)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,321	31,868	9,547	42,248	50,039	7,790
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	99,980	100,145	165
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	22,321	31,868	9,547	142,228	150,184	7,956
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,327	16,215	4,112	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	99,980	98,919	1,060	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	120,307	115,134	5,173	-	-	-
合 計		142,628	147,002	4,374	142,228	150,184	7,956

2. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	第39期	第40期
	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
売却額	-	4,611
売却益の合計額	-	4,211
売却損の合計額	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	第39期(平成15年9月30日)	第40期(平成16年9月30日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	800,156	800,187
マネー・マネージメント・ファンド	200,090	200,115
コマーシャルペーパー	-	499,986
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	30,200

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	第39期(平成15年9月30日)				第40期(平成16年9月30日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	98,919	-	-	-	100,145	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	499,986	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	98,919	-	499,986	-	100,145	-

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等には、割増退職金を支払う場合があります。なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	第 39 期 (平成15年9月30日現在)	第 40 期 (平成16年9月30日現在)
(1)退職給付債務	467,223	489,912
(2)中小企業退職金共済事業団の給付見込額	220,664	204,131
(3)退職給付引当金 (1) - (2)	246,558	285,781

(注)退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は132,712千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当期末時点での未移管額63,367千円は、「一年以内返済長期未払金」及び「長期未払金」に計上しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	第 39 期 (平成15年9月30日現在)	第 40 期 (平成16年9月30日現在)
(1)勤務費用	52,162	53,424
(2)臨時に支払った割増退職金等	1,179	5,905
(3)総合設立型の厚生年金基金への掛金	11,351	-
(4)厚生年金基金脱退時特別掛金	46,833	-
(5)確定拠出年金への掛金支払額	7,838	16,018
(6)前払退職金支給額	2,360	4,358
(7)退職給付費用	121,726	79,707

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 39 期 (平成15年9月30日現在)	第 40 期 (平成16年9月30日現在)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	136,226	153,193
退職給付引当金繰入限度超過額等	70,795	99,424
役員退職慰労引当金繰入額否認	27,751	29,834
未払事業税等否認	35,539	26,700
退職一時金の確定拠出年金制度への未移管額	40,989	25,790
その他	19,680	24,129
繰延税金資産 計	330,982	359,072
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,780	3,238
繰延税金資産の純額	329,202	355,834

2.実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第39期(平成15年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	第 40 期 (平成16年9月30日)
	(%)
法定実効税率	42.1
(調整)	
試験研究費控除	4.1
住民税均等割	0.7
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第39期(自平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (注1)	今井博文	-	-	当社代表 取締役社長	(所有) 24.87%	-	-	保証金 の返還	1,200	-	-
役員 (注1)	今井道子	-	-	当社取締役	(所有) 10.79%	-	-	建物の 賃借 (注2)	2,142	前払費用	714
役員	田口佳史	-	-	当社監査役 (株)イメジプラン 代表取締役	-	兼任1名	-	コンサル ティング (注3)	4,600	未払金	525
役員	田口佳史	-	-	当社監査役 国際情報共生機 構(株)代表取締役	-	兼任1名	-	教育研修 (注3)	6,000	未払金	525

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1.今井博文及び今井道子は、個人主要株主にも該当しております。
- 2.建物の賃借契約は近隣の家賃等を参考にして、当事者間で交渉の上、決定しております。
- 3.田口佳史が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 4.上記価格のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

第40期(自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (注1)	今井博文	-	-	当社代表 取締役社長	(所有) 26.97%	-	-	建物の賃借 (注2)	1,263	-	-
役員 (注1)	今井道子	-	-	当社取締役	(所有) 11.70%	-	-	建物の賃借 (注2)	8,571	-	-
役員 (注1)	今井道子	-	-	当社取締役	(所有) 11.70%	-	-	本社事務所の売買 (注3)	315,871	-	-
役員	小沢伊弘	-	-	当社取締役 (株)アイバック 代表取締役	-	兼任1名	-	教育研修及び 求人情報掲載 (注4)	1,320	-	-
役員	田口佳史	-	-	当社監査役 (株)イメジプラン 代表取締役	-	兼任1名	-	コンサルティング 及び教育研修 (注4)	11,400	未払金	1,102

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1.今井博文及び今井道子は、個人主要株主にも該当しております。
- 2.建物の賃借契約は近隣の家賃等を参考にして、当事者間で交渉の上、決定しております。
- 3.建物の売買契約は、不動産鑑定を行い、近隣の相場等を参考にして、当事者間で交渉の上、決定しております。
- 4.小沢伊弘及び田口佳史がそれぞれ第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 5.上記価格のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売実績

(1)生産実績

(単位 千円)

区 分	第 39 期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		第 40 期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
診 断 用 薬	2,770,028	34.7	3,822,511	41.7
ホ ル モ ン 剤	2,592,336	32.5	2,520,223	27.5
循 環 器 官 用 薬	932,692	11.7	1,064,706	11.6
抗 生 物 質 及 び 化 学 療 法 剤	579,634	7.3	550,449	6.0
泌 尿 ・ 生 殖 器 官 系 用 薬	357,246	4.5	301,768	3.3
外 皮 用 薬	257,871	3.2	280,923	3.1
そ の 他	482,691	6.1	627,636	6.8
合 計	7,972,501	100.0	9,168,218	100.0

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2)商品仕入実績

(単位 千円)

区 分	第 39 期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		第 40 期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
体 外 診 断 用 医 薬 品	322,479	85.8	307,386	87.3
外 皮 用 薬	34,467	9.2	31,395	8.9
抗 生 物 質 及 び 化 学 療 法 剤	1,380	0.4	7,720	2.2
ホ ル モ ン 剤	11,007	2.9	5,526	1.6
そ の 他	6,466	1.7	635	0.0
合 計	375,801	100.0	352,663	100.0

(注) 1.金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3)受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4)販売実績

(単位 千円)

区 分	第 39 期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		第 40 期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
製 品				
診 断 用 薬	2,842,149	32.8	3,690,203	38.1
ホ ル モ ン 剤	2,502,229	28.8	2,469,819	25.5
循 環 器 官 用 薬	905,853	10.5	1,023,405	10.5
抗 生 物 質 及 び 化 学 療 法 剤	514,286	5.9	526,039	5.4
泌 尿 ・ 生 殖 器 官 系 用 薬	341,118	3.9	327,859	3.4
外 皮 用 薬	279,317	3.2	285,808	2.9
そ の 他	560,961	6.5	628,350	6.5
小 計	7,945,916	91.6	8,951,487	92.3
商 品				
体 外 診 断 用 医 薬 品	588,448	6.8	596,435	6.2
外 皮 用 薬	108,455	1.2	106,030	1.1
抗 生 物 質 及 び 化 学 療 法 剤	18,149	0.2	17,504	0.2
ホ ル モ ン 剤	14,855	0.2	13,907	0.1
そ の 他	309	0.0	9,397	0.1
小 計	730,218	8.4	743,274	7.7
合 計	8,676,135	100.0	9,694,761	100.0

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。
3.当期における主要な販売先

相 手 先	金 額	割 合
コニカミノルタエムジー株式会社	2,506,142 千円	25.9 %

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 今井 道子

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 中村 稔 (現 ダイヤモンドキャピタル株式会社顧問)

(注) 中村 稔氏は「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 田口 佳史

以 上